

衆議院外務委員会ニュース

平成 26. 4. 25 第 186 回国会第 14 号

4 月 25 日（金）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、石原外務大臣政務官、若宮防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

玄 葉 光一郎君（民主）

- ・日米首脳会談（2014. 4. 24）全般に係る岸田外務大臣の評価を伺いたい。
- ・アジア太平洋のパワーバランスが変化している中において、有事未満・平時以上の事態であるグレーゾーン事態への対処は今ままで十分と考えているのか。
- ・北朝鮮による核実験、ミサイル発射が取りざたされているが、現状を政府としてどのように把握しているのか。また古屋拉致問題担当大臣は、拉致被害者全員が戻ってこなければ、制裁解除はおろか、一円の支援もしない旨発言しているが、岸田外務大臣は、北朝鮮に対する制裁解除と拉致問題、核問題等の解決をどのようにリンケージさせることを考えているのか。

小宮山 泰 子君（生活）

- ・我が国の外交姿勢として、国連か米国かという中でのバランス感について、岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・水循環基本法が成立したが、政府として水と地球環境を考えた政策実現に向けてどのように取り組んでいくつもりか、またミレニアム開発目標後のポスト 2015 年開発目標の議論に、どのような姿勢で臨んでいくつもりか。
- ・日本文化紹介の拠点としての在外公館の在り方及び活用について、外務省はどのように取り組んでいるのか。

河 野 太 郎君（自民）

- ・核の傘とは具体的に何を指すのか。また日米間での核の傘には米国の保有する戦術核兵器も含まれるのか。日米間での核の傘はテロリスト集団に対しても有効だと考えているのか。さらには核兵器以外による攻撃に対して核兵器は使用されるのか岸田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・米国の核の傘が発動される段階に際して、我が国が米国の政策決定過程に関与することはできるのか。
- ・グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）への資金提供は、国連開発計画（UNDP）経由でなく、直接行うべきではないか。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・日米首脳会談の成果及び残された課題は何か。また、環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉について確認された「道筋」の具体的な意味について伺いたい。
- ・南太平洋地域環境計画（SPREP）のサモアにおける太平洋気候変動センターの建設のように、広域的な利益がある案件については、1 国に対する政府開発援助（ODA）としてではなく広域的なODAとして予算をつけるべきではないか。
- ・ポスト2015年開発アジェンダに向けて、我が国は、国力や統治能力の向上が貧困の根本的解決につながるとの視点から、策定にかかわるべきではないか。

青 柳 陽一郎君（結い）

- ・中国裁判所による商船三井船舶の差し押さえの問題に対する政府の取組及び問題解決のために商船三井が40億円を支払ったことに対する政府の認識を伺いたい。
- ・日韓局長級協議（2014. 4. 16）では、慰安婦問題について協議され、協議の継続で一致したが、このことは、先の大戦に係る請求権の問題は解決済みであるとの我が国の立場と異なる誤ったメッセージにならないか。
- ・オバマ大統領と拉致被害者家族の面談（2014. 4. 24）の成果について伺いたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・日米首脳共同記者会見において、オバマ大統領が、日中間の領有権を巡る問題について平和的解決を求め、日中間は信頼醸成措置をとるべきとした点について、政府の認識を伺いたい。
- ・普天間飛行場代替施設建設事業に係る本年 1 月以降の入札発注件数、発注総額及び一般競争入札方式、プロポーザル方式の別の件数を伺いたい。
- ・普天間飛行場代替施設建設予定地の地質調査（2014. 3. 27 公告）について、現地作業のために必要とされている警戒船の数、根拠及び警戒の対象は何か。

2 核物質の防護に関する条約の改正の受諾について承認を求めるの件（条約第3号）

刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第4号）

重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第5号）

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。